

展望鏡

停滞の十年

柴生田 晴四

(経済倶楽部相談役)

▼2013年6月14日に第二次安倍内閣が「日本再興戦略」を発表してからちょうど10年になります。安倍政権はこの経済政策をかつてのレーガノミクスになぞらえて自らアベノミクスと命名し、それをメディアが無批判に受け入れて人口に膾炙したことから、アベノミクスは安倍政権の経済政策の代名詞として定着しました。安倍氏退任後に政権を引き継いだ菅政権と岸田政権はともに安倍路線の

踏襲をうたっています。事実、アベノミクスの骨格である超金融緩和と政策が続いていることから、いまなお日本経済はアベノミクスのもとにあると言っているでしょう。

▼そのアベノミクスとは何だったのか。当初安倍政権は三本の矢の故事になぞらえて、第一の矢が超金融緩和、第二の矢が機動的な財政出動、第三の矢が成長戦略であり、これによって日本経済はデフレを脱却して活力を取り戻すことができるとうたいあげました。その後アベノミクスは何度も書き換えられましたが本質はなんら変わりませんでした。アベノミクスの本質は超金融緩和による景気刺激政策であり、円安誘導による株価のかさ上げと企業収益の改善を通じた経済活性化など一

定の成果を上げたことは事実です。しかし、それはゼロ金利と大量のマネー供給という金融政策によるカンフル注射によるもので、第三の矢が目指した新しい成長機会の創造には結びつきません。在任当時、安倍氏は国際会議で「岩盤にドリルで穴をあけると大見得を切ったものですが、結局、既得権益に斬りこむことはできませんでした。鳴り物入りで設けられた経済特区も獣医学部の新設でお友達優遇が疑がわれたぐらいで目立った成果があったとはとてもいえません。

▼安倍政権の理論的支柱と目されていた浜田宏一氏はアベノミクスの三本の矢の評点を問われてA B Eと揶揄しました。三本目は落第ということですが。成長分野の創出が進まない

ことから超金融緩和と政策が続いても銀行貸し出しは伸びず、円安で企業利益が改善した大企業はひたすら内部留保を積み上げたただけでした。

▼株高によって一時は富裕層の消費が伸びましたが経済全体の好循環には力不足でした。何よりも消費者の可処分所得が増えるどころか目減りしてしまっただけです。消費意欲の停滞について消費増税のマイナス効果を主犯視する声もありますが、最も大きいのは社会保障費負担が継続的に上がり続けたことです。保険料率や年金賦課金の引き上げは一片の通知で現実のものとなり、家計を圧迫します。これでは消費が増えるはずがありません。成長の果実なしには好循環は生まれません。